

ふくしま緑の森づくり公社の概要と経営状況 (令和元年度版)



公社造林 西山団地(猪苗代町)

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社

目 次

	頁
I 設立及び背景	1
II 組織及び職員数	1
III 事業の概要	1
1 事業の内容	1
2 事業対象地域	1
3 事業資金	1
4 分収造林事業の概要	2
5 財務状況	3
IV 経営改善の状況	5
1 経営改善計画書(緑の森づくり新生プラン)の概要	5
2 経営改善計画書(緑の森づくり新生プラン)の進捗状況	5
3 新たな経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要	6
【参 考】経営状況	
1 事業実施状況	8
2 収支決算の状況	9
3 財産の状況	10

(公社) ふくしま緑の森づくり公社の概要

I 設立及び背景

昭和30年代後半の本県林野の状況は、私有林野における森林の蓄積程度が低く経営が劣悪であり、また、出稼ぎによる労働力流出、賃金高騰や造林資金の逼迫等により造林事業が停滞し、地域定住環境の改善や公益的機能の発揮などのための造林の推進が、奥地未開発林野を有する市町村における振興上の課題となっていた。

一方、昭和33年に「分収林特別措置法」が施行され、県では昭和38年に「私有林造林長期計画」を策定し、人工林率60%達成を目標としていたが、当時の造林補助、市町村による造林及び森林開発公団造林等だけでは、目標達成は極めて困難な状況であった。

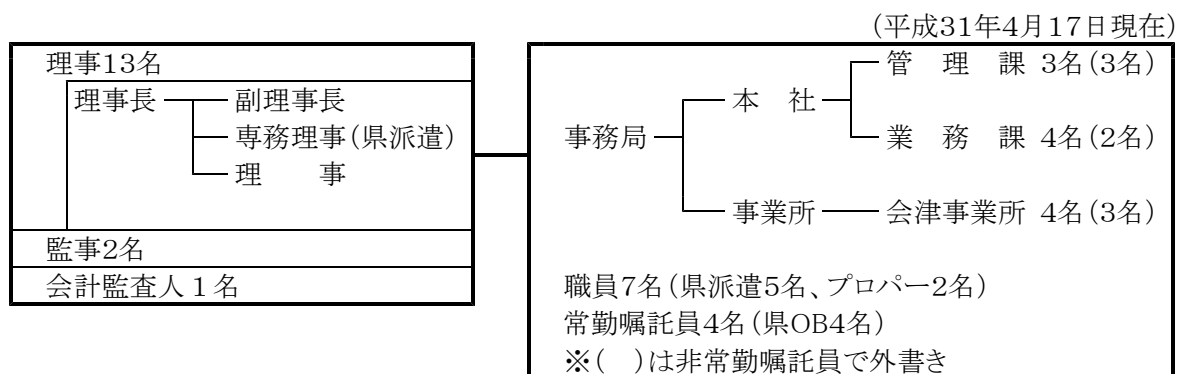
また、県行造林も、財政事情に加え、農林漁業金融公庫から融資が受けられなかったため、既定の国の補助制度のみでは造林拡大の可能性は低いことから、国の補助制度と併せて公庫融資を受けられる公的組織をつくる必要があった。

このような状況を背景に、造林を推進する県の補完機関として、福島県、市町村、林業関係団体の出資により昭和42年4月1日に福島県林業公社が設立された。

平成26年4月1日、「公益社団法人」へ移行し、名称を「ふくしま緑の森づくり公社」に変更した。

II 組織及び職員数

平成24年3月をもって公社プロパー職員は全員退職し、県派遣職員と嘱託員の組織体制となっていたが、平成29年度に新たに公社プロパー職員を2名採用した。



III 事業の概要

1 事業の内容

- (1) 造林、育林、その他の森林整備及び立木の伐採
- (2) 森林の造成及び施業の受託
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進
- (4) 森林、林業、自然環境・地球環境の保全等に関する普及啓発
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興
- (6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

2 事業対象地域

県内一円

(分収林事業の実施対象市町村は、社員市町村で平成31年4月1日現在、31市町村)

【分収造林】 本社管内 4,991.46ha 会津管内 12,823.37ha 計17,814.83ha

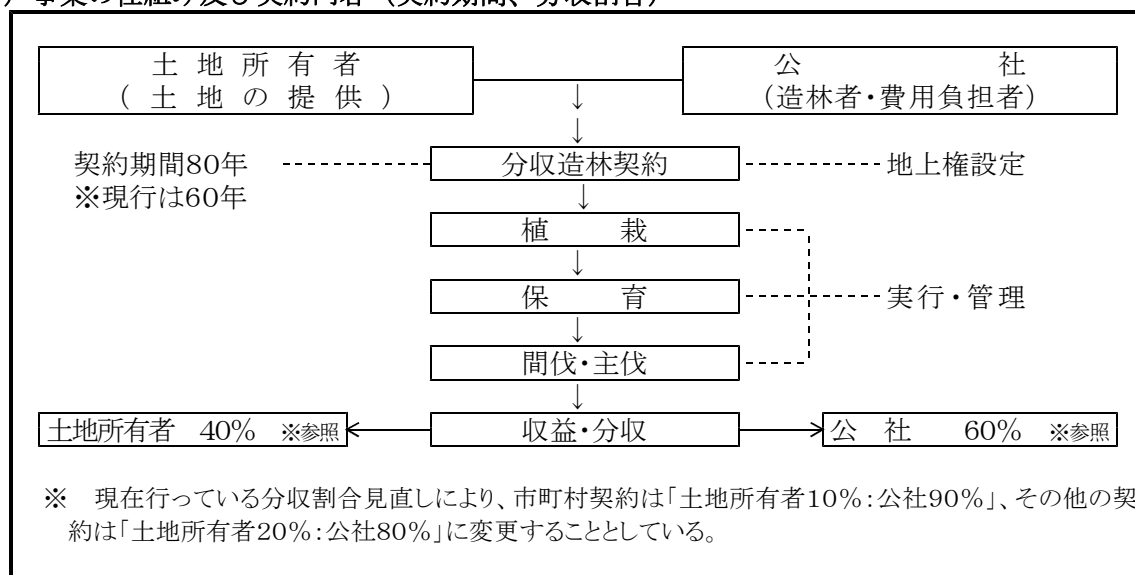
【分収育林】 本社管内 50.12ha

3 事業資金

国・県等からの補助金(造林補助金、公庫償還補助金等)、借入金(日本政策金融公庫及び県)、自己資金(賦課金、販売収入等)をもって充てている。

4 分収造林事業の概要

(1) 事業の仕組み及び契約内容 (契約期間、分収割合)



(2) 契約の状況(平成31年4月1日現在)

【分収造林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	1,259.67	3,682.91	6,222.03	2,239.90	4,410.32	17,814.83
割合(%)	7	21	35	13	24	100
契約件数(件)	50	152	397	161	2,203	2,963
契約者数(人)	50	152	6,306	164	2,203	8,875

※本社管内 4,991.46ha、会津管内 12,823.37ha

【分収育林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	—	3.16	7.73	—	39.23	50.12
割合(%)	—	6	16	—	78	100
契約件数(件)	—	1	2	—	6	9
契約者数(人)	—	1	8	—	6	15

※本社管内のみ。

(3) 森林資源の状況(平成31年4月1日現在)

公社造林地の72%は、林齢が35年生を超える森林となっている。今後は保育から搬出間伐を中心とした施業に重点をおいていく。

なお、造林地の68%は、会津地方に存在している。

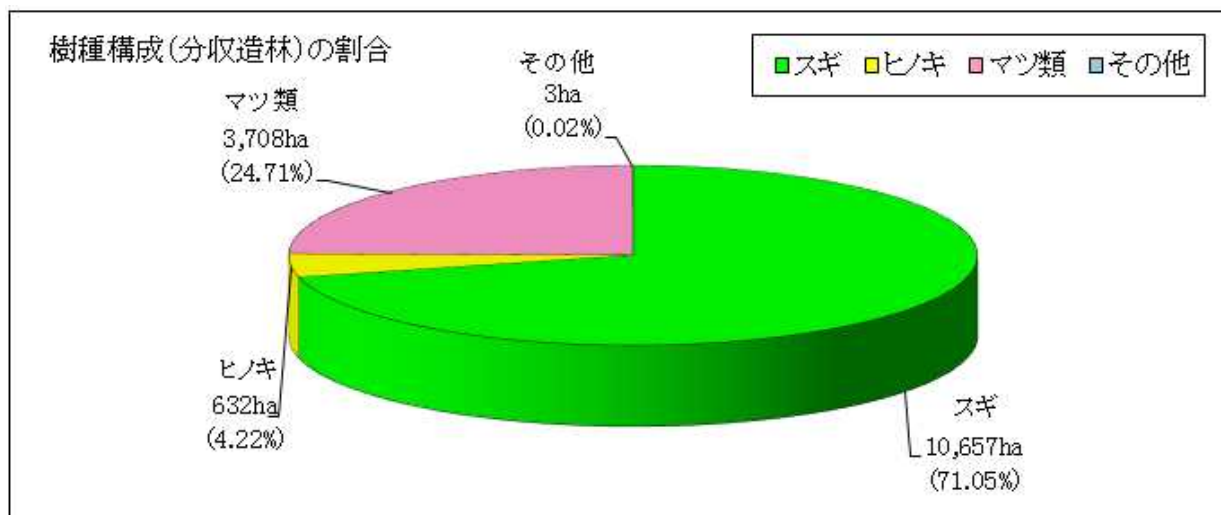
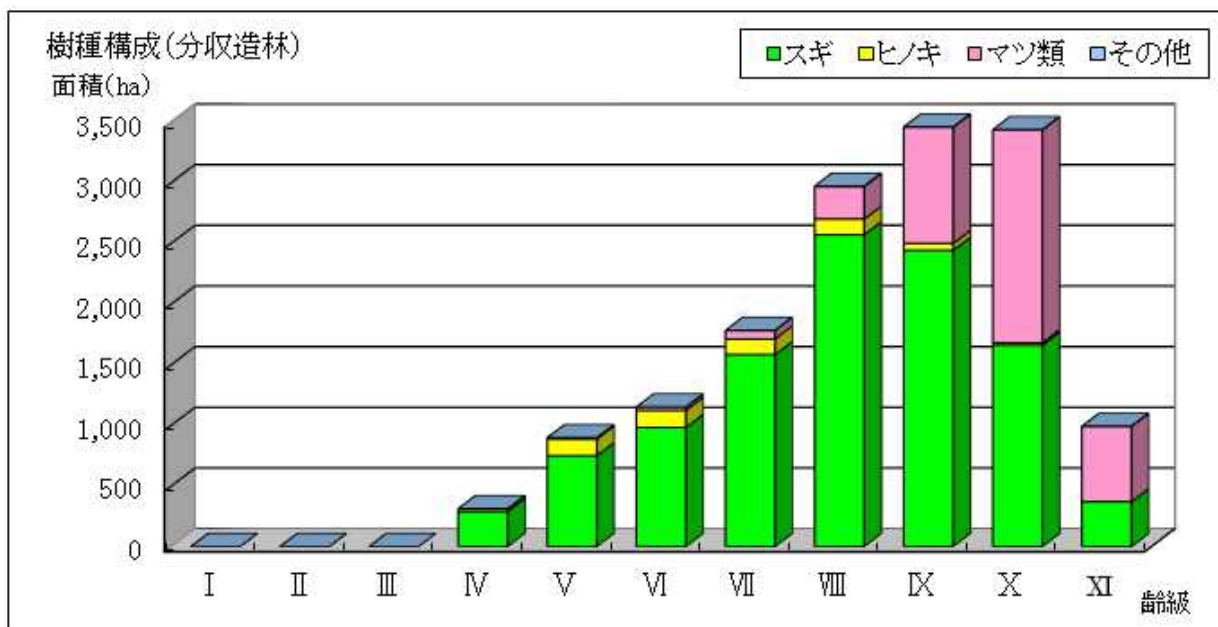
樹種別では、スギが71%、アカマツ・カラマツが25%、ヒノキが4%となっている。

(単位 面積:ha/構成比:%)

区分	4齢級	5齢級	6齢級	7齢級	8齢級	9齢級	10齢級	11齢級	合計
スギ	291	751	983	1,584	2,572	2,443	1,661	372	10,657
ヒノキ	21	137	141	127	129	57	19	0	632
アカマツ	0	0	0	7	139	881	1,538	442	3,008
カラマツ	0	10	27	63	129	76	217	177	700
その他	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	312	898	1,151	1,782	2,970	3,459	3,436	992	14,999
構成比	2.1	6.0	7.7	11.9	19.8	23.1	22.9	6.6	100.0

※齢級とは、森林の林齢を5年括りにしたもので、4齢級は16～20年生の森林を示す。

※面積は、単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。



樹種別では、約71%がスギ、約25%がマツ類、約4%がヒノキとなっている。

5 財務状況

(1) 出捐金及び賦課金の状況

(平成30年度決算)

社員区分	構成数	口数	出捐金	賦課金(単年度)
福島県	1	100	10,000千円	50千円
市町村	31	135	13,500千円	3,035千円
林業関係団体	3	20	2,000千円	150千円
合計	35	255	25,500千円	3,235千円

(2) 長期借入金残高及び内訳

(平成31年3月31日現在)

政策公庫	県	市町村	市中銀行	その他	計
150.4億円	349.3億円	—	—	—	499.7億円

ア 日本政策金融公庫の利率別残高

公庫から借り入れた借入金の最高利率は3.35%となっている。

これは、平成15年度から平成19年度に施業転換資金を活用し、約96億円を高利率の借入金から低利率の借入金に借り換えたこと、また、平成18年度から平成19年度に利率3.5%以上の借入金約26.4億円を繰上償還したことによるものである。

(平成31年3月31日現在)

利率区分	借入金残高	償還期間
無利子	1,443百万円	平成30～60年度
1.0%未満	169百万円	
1.0%以上～1.5%未満	3,386百万円	
1.5%以上～2.0%未満	4,433百万円	
2.0%以上～2.5%未満	3,480百万円	
2.5%以上～3.0%未満	1,029百万円	
3.0%以上～3.5%未満	1,104百万円	
合計	15,044百万円	

イ 県からの借入金残高内訳

県は公社設立から平成12年度まで有利子で貸付金を貸し付けてきたが、木材価格の低迷や賃金の高騰などから公社事業の収支の均衡が見込めない状況を踏まえ、平成13年度からの新規貸付け及び既往貸付金ともに無利子とした。

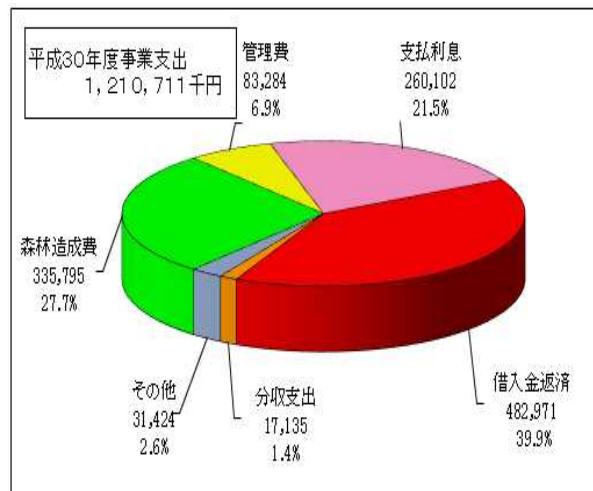
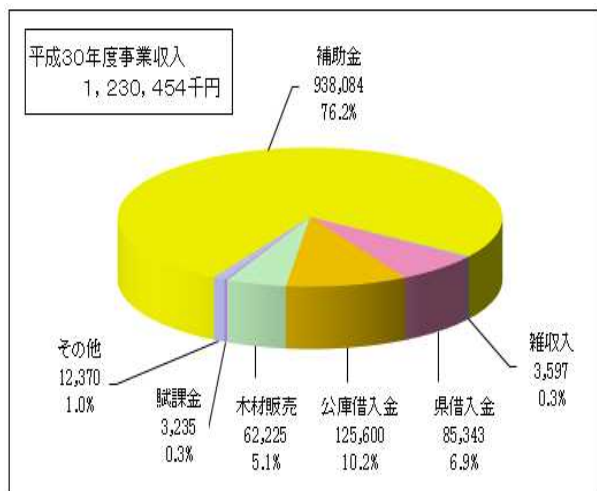
(平成31年3月31日現在)

借入年度	借入残高	償還年度	備考
昭和42年度～平成12年度	20,824百万円	平成57～72年度	平成13年度契約変更
平成13年度～平成29年度	14,101百万円	平成59～90年度	
合計	34,925百万円		

(3) 事業収支状況(平成30年度決算)

公社は自主財源を持たないことから、公社運営に際しては、県からの借入金、補助金、公庫からの借入金が主な財源となっているが、平成27年度より公庫償還金について県の補助金が交付されていることにより、補助金収入は全体の76%を占めている。

一方、支出内容を見ると、元利償還金の占める割合は61%となっており、残りの39%で分収林の管理や組織運営を行っている。



IV 経営改善の状況

1 経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）の概要

- ◆ 策定年月日 平成26年5月20日
- ◆ 計画対象期間 平成26年度～平成30年度
- ◆ 評価対象期間 平成26年度～平成30年度

【経過】
 平成26年5月20日「緑の森づくり新生プラン」決定（平成26年5月20日理事会）
 平成26年6月5日「緑の森づくり新生プラン」報告（平成26年6月5日総会）

2 経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）の進捗状況

(1) 重点的な森林整備

【目標】 森林の適正な管理と公益的機能の持続的発揮のため、必要な事業量を確保しつつ事業計画を必要最小限のものとするため、現況値（平成22～24年度の3か年平均。以下同じ）で1千ha程度であった事業量を平成30年度に8百ha程度に縮減する。

【実績】 「保育等」・・・計画4,400haに対し事業量を3,065haに縮減して実施。
 「作業路等」・・・計画64,000mに対し事業112,263mを実施。

【評価】 「保育等」・・・計画達成 「作業路等」・・・計画達成
 (ha, m, %)

区 分		H26～H29	H30	合計(実績)
保育等 (ha)	計 画	3,600	800	4,400
	実 績	2,514	551	3,065
	達成率	達成	達成	達成
作業路等 (m)	計 画	51,200	12,800	64,000
	実 績	92,588	19,674	112,262
	達成率	180.8	153.7	175.4

【課題】

- ・施業が保育間伐から搬出間伐に移行し事業単価が上昇しており、加えて労務単価も上昇している中で、事業費を抑制しながら必要事業量を確保していく必要がある。
- ・引き続き関係機関、団体と連携し、搬出間伐と一体的に、より効率的な路網整備を進める必要がある。

(2) 木材販売収入

【目標】 素材販売での委託販売等、多角的な販路の開拓により、現況値9百万円程度を平成30年度に18百万円程度確保する。

【実績】 計画75,000千円に対し246,682千円の収入。

【評価】 計画達成

(千円、%)

区 分		H26～H29	H30	合計(実績)
収入額	計 画	57,000	18,000	75,000
	実 績	184,457	62,225	246,682
	達成率	323.6	345.7	328.9

【課題】

- ・今後とも適正な資源管理のもと、木材販売額を維持、増加させるため、販売手法等を再度見直し、更なる収入の確保を図る必要がある。

(3) 管理運営経費等の節減

【目標】 人件費や管理経費の節減に努めるとともに、公社自己財源の確保策の導入の検討を行う。

【実績】 H26～H30の累計で、計画削減額 29,790千円に対し215,914千円削減した。

【評価】 計画達成

(千円、%)

区 分		H26～H29	H30	合計(実績)
管理経費等 節減額	計 画	20,162	9,628	29,790
	実 績	178,009	37,905	215,914
	達成率	882.9	393.7	724.8

【課題】

- ・今後も引き続き、コピー使用の縮減等日常的な取組や、物品管理、契約の見直しなど、管理経費の削減に積極的に取り組んでいく必要がある。

(4) 借入金利子負担の軽減

ア 無利子資金の活用

【目標】 無利子の森林整備活性化資金の積極的な活用を図る。

【実績】 活性化資金活用率 45.0%の目標に対し、56.9%の活用率となった。

【評価】 計画達成

(千円、%)

区分		H26～H29	H30	合計(実績)
公庫資金	実績	330,906	125,600	456,506
うち活性化資金		184,595	75,360	259,955
活用率(%)		55.8	60.0	56.9
達成率(目標45.0%)		124.0	133.3	126.4

【課題】

・今後とも必要な森林整備を推進するため、有利な補助事業と活性化資金を活用する必要がある。

(5) 分取割合契約変更件数(割合)

【目標】 県、社員市町村等から協力を受け、土地所有者との分取割合の契約変更の締結を平成30年度に75%程度までの増加と覚書発効の実施を目指す。

【実績】 分取割合契約の変更件数は、1,999件、変更率は67.5%。

【評価】 未達成

(件、%)

区分		現況値	H30(実績)	H30目標値	達成率
市町村所有林契約	契約数	49	50		
	変更済	49	50		
	割合	100.0	100.0		
個人・共有林等	契約数	2,914	2,913		
	変更済	1,927	1,949		
	割合	66.1	66.9		
計	契約数	2,963	2,963		
	変更済	1,976	1,999		
	割合	66.7	67.5	75.0	90.0

※ 現況値は、平成26年3月末現在

※ 面積ベースでの契約変更率は、58.3%

【課題】

・土地所有者に森林施業の状況の説明を行うことなどにより信頼関係を築きながら、粘り強く交渉を進めていく必要がある。
・社員である市町村や県との連携を今後更に確保して契約変更に取り組んでいく必要がある。

3 新たな経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要

- ◆ 策定年月日 令和元年5月21日
- ◆ 計画対象期間 平成31年度～令和2年度
- ◆ 評価対象期間 平成31年度～令和2年度

【経過】

令和元年5月21日「第2次緑の森づくり新生プラン」決定(令和元年5月21日理事会)

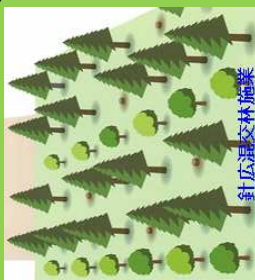
令和元年6月7日「第2次緑の森づくり新生プラン」報告(令和元年6月7日総会)

- ◆ 第2次緑の森づくり新生プランの概要 別紙のとおり

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要

現行プラン(H26～H30)の成果

- 森林施業の重点化による経費節減(10.1億円)、木材販売収入の増(1.6億円)
- 公庫償還金についての県支援
- 分収割合変更の同意 1.9ポイント上昇 変更契約達成率 65.6% → 67.5%(平成31年3月末現在1999/2963件)
- 市町村契約の100%発効
- 管理費節減、無利子公庫資金の活用による削減 (2.1億円)
- 経営改善積立資産の取得 (4.4億円)
- 長期借入金残高の減 508.0億円(H26.3.31) → 499.7億円(見込)



- 造林地現有面積 約15,000ha
- 森林施業 長伐期・非皆伐による針広混交林施業の推進

新プラン(H31～R5)で重点的に取り組む事項

○ 森林の公益的機能の持続的発揮

補助事業の活用による効率的な森林整備
率先した森林再生への取組
(目標 森林整備面積 629ha→560ha※)

・長伐期・非皆伐施業の実践による公益的機能の発揮

○ 木材の生産、販売対策

< 効率的な森林整備 >

補助事業を活用し、低コスト化に向けた効果的な路網を整備
(目標 作業路延長 23,147m→25,000m※)

有利な取引条件の確保、計画的な生産管理、大口需要先の取り込み等販路の拡大、未利用材の活用などスケールメリットを生かした販売対策を実施
(目標 木材販売収入 30,682千円 →35,000千円※)

○ 公社運営の改善(コスト削減)

(※「目標」は最終年度の数値)

- ・契約者への丁寧な説明、信頼関係の構築により分収割合の見直しを推進
- ・(目標 75% かつ計画期間内の堂書発効を目標※)
- ・経営改善積立資産を活用し、公庫借入金の繰上償還による利子負担を軽減、不成績林の解消
- ・事業資金の確保、借入金の抑制のため県、国、市町村等の協力、支援を要請

< 市町村との連携による新たな森林管理システムへの挑戦 >

公社造林地と一体的に管理すべき人工林の管理・施業の受託、技術支援等

個別地帯の推進 体系的に管理すべき人工林

高効率な作業システム

林業専用道との調整による低コスト化に向けた効果的な路網の整備

- ・一体的な人工林管理によるスケールメリットを生かした有利な販売対策
- ・未利用材のバイオマス活用

新たな森林管理システムの実施による受託収入の確保

新たな森林管理システムの実施による受託収入の確保

< ICT技術、新たな施業技術の活用 >

・航空レーザー計測データなどICT技術の活用により資源情報の精度向上を図り、安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる

・列状間伐など新たな施業技術の導入による作業効率の改善

・技術研修会の開催

間伐地抽出のモニタリング

ICT技術の活用

列状間伐の実践

森林化の推進

技術研修会の開催

a : 標高 b : 傾斜 c : 方位 d : 地利 e : 樹冠情報 f : 間伐区分

【参 考】経営状況

直近5か年間の事業の実施状況、収支決算の状況等は次のとおりである。

1 事業実施状況

(1) 分収造林事業

区 分 (単位)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計(26~30)
新 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
補 (改) 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
下 刈 (ha)	—	—	—	—	3.90	3.90
雪 起 (ha)	48.48	35.02	19.15	3.00	—	105.65
除伐・つる切 (ha)	65.68	67.55	98.90	125.29	89.72	447.14
枝 打 (ha)	64.48	—	—	—	—	64.48
保 育 間 伐 (ha)	403.66	209.41	51.36	268.44	245.76	1178.63
間 伐 (ha)	—	—	78.47	194.34	157.05	429.86
ふくしま 森林再生事業 (ha)	101.00	121.41	109.02	97.27	55.06	483.76
森林整備加速化 (病虫害対策) (ha)	10.75	—	—	—	—	10.75
未利用間伐材利用 促進対策事業 (ha)	—	226.34	171.13	—	—	397.47
小 計 (ha)	694.05	659.73	528.03	688.34	551.49	3121.64
作業路開設 (m)	16,646	24,741	28,924	19,237	19,674	109,222
作業路補修 (m)	2,390	650	—	—	—	3,040
小 計 (m)	19,036	25,391	28,924	19,237	19,674	112,262
アカマツ林保全事業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
境界保全事業 (m)	—	—	—	—	—	0
現地調査委託事業 (箇所)	—	—	—	—	—	0

(2) 分収育林事業

区 分 (単位)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計(26~30)
除伐・つる切 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	7.36	0.60	—	—	—	7.96
計 (ha)	7.36	0.60	0.00	0.00	0.00	7.96

(3) 林産物売払事業(保育間伐等)

区 分 (単位)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計(26~30)
事 業 量 (ha)	172.96	268.22	303.28	249.37	201.46	1195.29
金 額 (円)	24,653,436	54,601,897	56,503,517	48,698,445	62,225,261	246,682,556

2 収支決算の状況

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計(26~30)
造林事業補助金	251	259	202	280	239	1,231
利子助成補助金	21	21	21	21	21	105
公庫償還補助金	0	687	666	671	678	2,702
公庫資金	85	80	65	101	126	457
県借入金	761	85	85	85	85	1,101
林産物収入	25	55	57	49	62	248
雑収入	—	—	482	2	4	488
その他	78	28	20	15	15	156
小計	1,221	1,215	1,598	1,224	1,230	6,488
前期繰越	△ 123	△ 125	△ 131	△ 141	△ 114	△ 634
合計	1,098	1,090	1,467	1,083	1,116	5,854

(注)借換資金及び短期借入金(短期借入金の支払いに当てる長期借入金を含む)を除く。

(注)28年度の雑収入には、東京電力損害賠償金収入を含む。

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計(26~30)
事業費	319	345	288	365	336	1,653
管理費	73	74	73	83	83	386
公庫償還金	472	455	467	426	464	2,284
公庫支払利息	288	282	273	266	260	1,369
県償還金	24	23	17	20	19	103
分収支出	36	26	24	18	17	121
特定資産取得	—	—	449	—	—	449
その他	11	16	17	19	31	94
計	1,223	1,221	1,608	1,197	1,210	6,459
次期繰越金	△ 125	△ 131	△ 141	△ 114	△ 94	△ 605

(注)1 借換資金及び短期借入金(繰上償還の支払いに当てた短期借入金を含む)を除く。

2 公庫支払利息には償還期限未到来利息が含まれている。

3 30年度の次期繰越額△94百万円には、償還期限未到来利息153百万円が含まれており、これを除くと次期繰越額は59百万円となる。

3 財産の状況

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	162,219	流動負債	725,608
現金預金	144,688	短期借入金	90,000
未収金	17,414	次期返済長期借入金	468,949
前払費用	117	未払金	9,523
		未払費用	156,419
		預り金	717
固定資産	65,904,617	固定負債	49,500,912
基本財産	31,500	長期借入金	49,477,315
基本財産積立資産	31,500	政策公庫借入金	14,584,637
特定資産	15,879,833	県借入金	34,892,678
退職給付引当資産	666	長期未払金	22,931
経営改善積立資産	448,813	引当金	666
森林補助金形成資産	15,430,354	退職給付引当金	666
その他の固定資産	49,993,284	負債合計	50,226,520
森林資産	49,989,497		
構築物	15	正味財産	15,840,316
車両運搬具	3,382	指定正味財産	15,461,854
什器備品	0	出捐金	25,500
電話加入権	331	森林資産形成補助金	13,742,063
ソフトウェア	0	公庫償還補助金	1,688,291
その他の固定資産	59	寄付金	6,000
		一般正味財産	378,462
合計	66,066,836	合計	66,066,836